

第7回 AUI 研究会の記録

日時: 2014年2月7日(金)17:30-19:30

会場: 早稲田大学 19号館 713会議室

司会: 松岡俊二(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、AUI推進機構理事長)

スピーカー: 北野尚宏(独立行政法人国際協力機構(JICA)・JICA研究所副所長)

コメンテーター: 浦田秀次郎(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

テーマ: 「日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)との開発協力」

出席者: 11名

記録: 龍原 梢(早稲田大学アジア太平洋研究科修士1年)

1. 概要

研究会では、JICA 研究所・北野尚宏副所長が、JICA 等で培われた経験をもとに、東南アジア諸国連合(ASEAN)や東アジア地域を中心とした日本の開発協力について報告があった。また、ASEAN 諸国の長期的な持続的発展には産業界を担う人材養成が重要であるとの観点から、ASEAN 工学系高等教育ネットワーク(ASEAN University Network/Southeast Asia Engineering Education Development Network: AUN/SEED-Net)を例とした JICA のプロジェクトの紹介から、アジア協働大学院(AUI)構想へも言及があった。その後、コメンテーターの浦田秀次郎教授から、将来の日本の開発援助のあり方、日本の ASEAN 諸国との経済連携や今後の東アジア地域の経済連携についてのコメントがあった。その後、AUI 構想へ向けたアジアにおける日本の政府開発援助(ODA)のあり方や ODA を通じたアジア地域の高等教育分野の人材育成協力について、参加者で討論した。

2. 報告

JICAは、日本の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国の貧困削減等の解決に取り組むODAの実施機関である。開発途上国向け技術協力、円借款、海外投融资、無償資金協力業務と共に、青年海外協力隊、シニア・ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担っている。教育、保健などの社会セクターからインフラ整備、民間開発などの経済セクターまで幅広く支援をしており、こうした活動を通じて、日本企業の海外展開や日本のグローバル人材育成をサポートしている。

ASEAN諸国のGDP(国内総生産)は、1990年から2010年の20年間で約5倍成長した。2030年までには、さらに2.5倍の成長が見込まれている。また、日本企業によるASEAN諸国に対する対外直接投資額は、2000年水準に比べ、2011年には4倍になっており、毎年、過去最高水準を更新している。

こうした直接投資が開発援助と連動した事例としては、タイ政府の要請により、日本が支援した東部臨海開発計画が挙げられる。日本の開発援助は、東部臨海地域のラムチャバン港をはじめとするインフラ整備事業に充当され、アジアのデトロイトを目指すタイの自動車産業集積の形成に大きく貢献した。

日本は、1970年代にASEAN諸国に対する直接投資が急増するにつれて様々な課題に直面した。1973年、日本経済団体連合会ははじめ経済5団体が日本企業の開発途上国向け直接投資における企業行動のあり方についてのガイドラインをまとめ、「発展途上国に対する投資行動の指針」を公表した。この行動指針の第一条では、海外投資にあたっては、それが受入れ国に歓迎されるものであるべきとし、長期的観点に立って企業の発展と投資先国の経済社会政策とが両立する方向で進めると同時に、国際協力の一環として投資先国の社会に融け込むよう、その経済社会との協調・融和を図りつつ行なうことを明言している。

さらに、ベトナムのケースでは、カンボジア和平パリ協定が1991年に締結された後に、日本はベトナムへの開発援助を再開した。北部ベトナムでは、ハノイとハイフォンを結ぶ

道路の拡張及び、ハイフォン港の改修等交通インフラ整備に円借款を供与した。その後、キャノンがハノイ郊外の工業団地にプリンター製造工場を立地させ、北部ベトナムの産業クラスターの形成を担った。同時に、日本は地方の小規模インフラ整備事業等も支援し、都市開発と農村開発とのバランスのとれたアプローチをとっている。ミャンマーにおいても、都市部のインフラ整備と並行して、少数民族地域への支援を行っている。

2010年10月にハノイで開催された第17回ASEAN首脳会議では、2015年のASEAN共同体構築に向け、ASEAN連結性マスタープランが採択された。このマスタープランは、ASEAN共同体を実現するための物理的・制度的・人的連結性の構築を目指している。日本政府は官民合同のASEAN連結性支援タスクフォースを設立し、「東西・南部経済大動脈構想」と「海洋ASEAN経済回廊構想」の実現を支援している。また、ASEAN各国の税関の制度改善や能力向上のための専門家派遣など、ハードインフラ整備と併せて制度的連結性の向上に対する支援も行っている。

ASEAN諸国においては急速に都市化が進行し、国によっては高齢化も進みつつある。JICAでは、インドネシアにおいてジャカルタ首都圏投資促進特別地域のマスタープランを都市化への対応策として提案するとともに、タイにおいて要介護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクトなども実施している。

また、JICAは途上国における持続的な発展の支援のため、科学技術の推進、トップ大学との人的ネットワークの構築、高度技術を有する工学系人材の育成を目的として、工学系高等教育機関の支援を行っている。ASEAN地域の各国で個別の大学と工学系高等教育協力を行っており、具体的には、マレーシアで日本国際工科院を新規設立し、インドネシアのスラバヤ工科大学等との高等教育協力プロジェクトを実施している。

さらに、JICAは現在、ASEAN域内の産業高度化への貢献、地域共通の地球規模課題への対応、アジアの優秀人材の欧米への流出といった課題を解決すべく、工学分野の人材育成のプラットフォームを構築し、工学教育の整備を行うため、ASEAN工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）プロジェクトを実施している。AUN/SEED-Netプロジェクトは、ASEAN各国のメンバー大学の教育・研究能力の向上を目的とし、ASEAN地域各国と日本の工学分野の約40の大学が参加している。2001年よりスタートし、2013年3月から5年間にわたる第三フェーズを実施中である。AUN/SEED-Netプロジェクトでは、日本と先発ASEANのメンバー大学への大学教員を対象とした学位取得留学プログラム、日本とASEANのメンバー大学間の共同研究支援を行う研究支援プログラム等を実施、現在進行中である第三フェーズでは産学連携促進プログラムを開始している。現在、ASEANのメンバー大学工学部教員の高位学位取得者の訳20%は、AUN/SEED-Netプロジェクトの卒業生であり、メンバー大学の若手教官の人材育成に大きく寄与している。今後は、ASEAN域内の産業の高度化により、より一層、互恵的なネットワークを目指すこと等が課題となっている。

JICAは、科学技術振興機構（JST）と連携して、日本と開発途上国の大学間の国際共同研究を推進するために、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）を開始している。例えば、アジア地域の低炭素社会シナリオの開発プロジェクトでは、マレーシア工科大学と京都大学等がマレーシア・イスカンダル地域において低炭素社会をどのように実現するか研究を進めている。

もはや、日本はASEAN域内で唯一の主要な援助国ではない。カンボジアの道路セクターに対しては、日本だけでなく、中国、韓国も資金支援を行っている。また、ベトナムのハノイ市の都市鉄道建設においては、中国、フランス等の複数の支援国がそれぞれの規格でそれぞれの路線に対する支援を行っている状況である。現在、東京メトロが都市鉄道の各路線を統括的に管理する運営・維持管理（O&M）会社の組織設立を支援している。

このように、複数の援助国が同じ国、同じ分野で開発援助を行っており、関係者間の情報共有が重要になっている。JICAは、韓国国際協力団（KOICA）、韓国輸出入銀行の対外経済協力基金（EDCF）、中国輸出入銀行等と、定期的に協議や共同研修事業などを通じた交流を行っている。また、EDCF、中国輸出入銀行、タイのNEDAとの4機関合同ワークショップをこれまで3回開催している。さらに、アジア諸国の開発課題、協働の方向性、国際社会における役割などを議論することを目的とした「アジア開発フォーラム」が4回開催されている。ASEAN諸国も、このようなプラットフォームを活用して、援助を受け入れた経験および援助を供与する側の経験を共有しつつある。

3. コメントおよび総合討論

北野報告により、日本の開発援助の ASEAN 地域発展への貢献があきらかになった。今後のさらなる ASEAN に対する支援には、ASEAN 諸国とのより効果的な協調・協力が必要であろう。

工学分野の人材育成のプラットフォームとして、JICA は AUN/SEED-Net プロジェクトを行っているが、工学系だけではなく文系にもまたがる幅広い分野において、ASEAN 地域の高等教育分野における理想的な開発援助の形はどのようなものかを考えていくべきである。これらを考えることは将来の AUI 構想への示唆にもなるだろう。

具体的な AUI 構想では、中国、韓国を含んだ東アジア地域というレベルで将来の協働大学院の設立を考えており、日本の ASEAN 地域に対する開発援助よりも各国間の複雑な連携が必要となるだろう。今後、AUN/SEED-Net をはじめ、JICA が主導で行うプロジェクトでは、中国、韓国との連携をどのように実現していくのかが問われている。

日本で育成する ASEAN 地域の優秀な人材が日本にとどまれば、ASEAN 地域の優秀な人材が流出することになる。JICA は ASEAN 域内で高等教育分野の支援を行っていく上で、日本と ASEAN 地域の理想的な相互利益を実現するための将来像を考えていくべきであろう。